

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

AYA 世代がん患者に対する精神心理的支援プログラムおよび高校教育の
提供方法の開発と実用化に関する研究

高校教育支援の好事例集の作成

研究分担者 森麻希子 埼玉県立小児医療センター 血液・腫瘍科医長

研究要旨：本研究では、入院中の高校生がん患者への治療と学業の両立支援が、医療体制・学校体制を問わずに実現できることを目指して、多様な好事例集・手引の作成を行う。初年度は、高校教育支援の現状について医療従事者へスクリーニング調査を行い、高校教育支援の経験のある施設に個別にインタビューを行い、好事例の収集を行い、それらを基に二年度は類型化モデルの作成を行った。支援の方法として、在籍高校の遠隔事業を取り入れている例や対面式授業を行って単位取得につながる例、また支援関係者として行政との連携や、近隣の小・中学部を要する特別支援学校のコーディネーターの介入が有用と考えられる例などが抽出された。高校生、医療機関、在籍校、行政などそれぞれの立場の課題を把握し、継続可能な連携のシステム構築のため、類型化モデルに基づく好事例集・手引書を作成する。

A. 研究目的

高校生のがん患者に対する入院中の継続的な教育支援は、小中学校の義務教育と異なる点などから、大きく立ち遅れる課題である。

継続的な教育支援についての必要性は認識されてきているものの、患者自身や各施設での取り組みに委ねられている部分も多く単位認定につながる有効な支援につながる例はまだ少ない。

本分担研究では、具体的な多様な好事例を収集し、好事例集を作成する。各施設での高校教育支援し実現化し、高校生教育の適切な提供方法を確立するための資料作成を目的とする。

B. 研究方法

1. 遠隔教育の事例、医療従事者などと教育委員会を含む行政と連携を行った事例など好事例を調査する。
2. 実際の事例を通じて、行政、医療機関、教育委員会・高校、特別支援学校などそれぞれの立場によって抱える課題を抽出する。
3. 一次調査、二次調査結果を踏まえて好事例を類型化する。
4. 双方向通信による遠隔教育など好事例の実用化の検証を行う。(2年度以降)
5. 高校生を対象とする教育提供の好事例集をまとめ、医療者向け・保護者向け・教育担当者向けの高校教育支援の手引きを作成する。

C. 研究結果

日本小児がん治療研究グループ(JCCG)の参加施設を対象に、初年度に高校生のがん患者受け入れの有無、高校生の教育支援の実績の有無について一次

調査を行い得られた回答122施設のうち継続した高校生の教育支援を経験した施設の中から、研究分担者で施設を分担し実際の高校生支援を実施した人数、高校の種別、科、連携を担当した職種、方法、単位認定の有無などについてまとめ、好事例と考えられた6施設についてインタビューを実施した。

二年次は好事例において、入院時から教育支援開始まで、教育支援の実施、退院準備から復学に至るまで、各事例の特徴や抱える課題などを抽出し、類型化を行った。支援形態は対面授業、遠隔授業が主であったが、好事例には当事者、在籍校、医療機関を結ぶコーディネーター役が共通して存在していた。

最終年次は、前年次までに得られた好事例をもとに、全国の多様な施設で実践可能となるよう、好事例集「高校教育とがん治療の両立のために-長期療養中の高校生の希望に応える好事例集-」を作成し、全国の公立・私立高校、特別支援学校、がん拠点病院などに配布した。さらに公開シンポジウム「AYA世代がん患者のよりよい療養生活のために：こころの支援と高校生の教育支援」の中で、啓発活動の一貫として好事例集についての紹介を行った。

D. 考察

入院中の高校生の学習支援については、行政の関心も高まり、数年前と比較し取り組みをはじめている施設も増加傾向にあると思われた。またCOVID-19の流行により、オンライン授業に対する障壁は確実に下がり、対応が可能となった学校も増加していると思われる。しかしながら、システム構築がない中では入院中の教育支援に生かせる例は少ない。当事者と在籍高校、医療機関を結ぶコーデ

ィネーターの存在は、入院中の教育支援において欠くことのできないものであり、その役割を誰が担うのかなど、好事例の中で実際に示すことで、各都道府県・各施設が参考として自身に応用できるような、手引書作成につなげることが重要であると考えた。

主体となるのは病院、行政、特別支援学校など様々な形態があつてよいと思われるが、少なくともそれらの連携は必須と思われ、継続可能なシステム構築・コーディネーターの配置が望まれる。

支援形態については、対面式授業、遠隔授業、自主学習がある。遠隔授業は在籍高校の授業を受けられ、在籍高校とのつながりを感じられるいい面があるものの、検査や治療内容により調整が難しいこと、全ての授業数に対応できないことなどから単位認定の点に課題が残り、一つの形態にとどまらず組み合わせて実施することで、より意義ある支援に結びつけられる可能性がある。

今回作成した好事例集を、各高校、各医療機関で大いに利用していただき、当事者である高校生が、闘病中であっても、高校生らしく生活でき、学びたいという気持ちに応えられる支援制度を、全国で整備していくきっかけとなることを期待している。

E. 結論

高校生のがん患者に対する教育支援の状況について把握し、各取り組みについての課題を抽出し類型化を行い、類型化モデルを手引書に盛り込み、全国の多様な施設において、実施可能なシステムの提案につなげるべく好事例集を作成し、啓発を行った。

G. 研究発表

小児血液・がん学会学術集会(2019年10月)において「埼玉県における入院中の高校生支援の取り組み」を口演発表、埼玉医学会総会(2022年2月)において、「埼玉県における入院中の高校生の教育支援」を口演発表

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし